

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

単位：百万円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | | 流 動 負 債 | |
| 現金及び預金 | 728 | 買掛金 | 40,376 |
| 受取手形 | 25 | 短期借入金 | 32,331 |
| 電子記録債権 | 3,592 | リース債務 | 162 |
| 売掛金 | 41,313 | 未払金 | 10,210 |
| 商品及び製品 | 3,681 | 未払法人税等 | 46 |
| 仕掛品 | 1,364 | 前受金 | 14 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,964 | 預り金 | 254 |
| 短期貸付金 | 1,051 | 製品保証引当金 | 686 |
| 未収入金 | 15,287 | 役員賞与引当金 | 65 |
| その他流動資産 | 875 | 資産除去債務 | 4 |
| 貸倒引当金 | ▲ 490 | その他流動負債 | 101 |
| 流動資産合計 | 72,395 | 流動負債合計 | 84,255 |
| 固 定 資 産 | | 固 定 負 債 | |
| 有 形 固 定 資 産 | | リース債務 | 243 |
| 建物(純額) | 3,580 | 退職給付引当金 | 4,301 |
| 構築物(純額) | 43 | 役員退職慰労引当金 | 209 |
| 機械装置(純額) | 222 | 繰延税金負債 | 774 |
| 車両及び運搬具(純額) | 99 | 資産除去債務 | 49 |
| 工具器具及び備品(純額) | 2,528 | その他固定負債 | 678 |
| 土地 | 3,845 | 固定負債合計 | 6,256 |
| 建設仮勘定 | 220 | | |
| 有形固定資産合計 | 10,539 | 負 債 合 計 | 90,512 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 5,837 | 株 主 資 本 | |
| その他無形固定資産 | 1,708 | 資本金 | 5,300 |
| 無形固定資産合計 | 7,546 | 資本剰余金 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | | 資本準備金 | 5,653 |
| 投資有価証券 | 2,547 | 資本剰余金合計 | 5,653 |
| 関係会社株式 | 10,587 | 利益剰余金 | |
| 関係会社出資金 | 5,449 | 利益準備金 | 1,325 |
| 長期貸付金 | 273 | その他利益剰余金 | 5,607 |
| その他投資 | 465 | 別途積立金 | 5,475 |
| 貸倒引当金 | ▲ 17 | 繰越利益剰余金 | 132 |
| 投資その他の資産合計 | 19,306 | 利益剰余金合計 | 6,932 |
| 固 定 資 産 合 計 | 37,392 | 株 主 資 本 合 計 | 17,886 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,388 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 1,388 |
| | | 純 資 産 合 計 | 19,274 |
| 資 産 合 計 | 109,787 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 109,787 |

損益計算書

(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

単位：百万円

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|
| 売上高 | 213,536 |
| 売上原価 | 202,776 |
| 売上総利益 | 10,760 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,763 |
| 営業損失 (▲) | ▲ 7,003 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 5,169 |
| 雑収入 | 459 |
| 営業外収益合計 | 5,629 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 295 |
| 雑支出 | 73 |
| 営業外費用合計 | 369 |
| 経常損失 (▲) | ▲ 1,743 |
| 税引前当期純損失 (▲) | ▲ 1,743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 574 |
| 法人税等調整額 | ▲ 1 |
| 法人税等合計 | 573 |
| 当期純損失 (▲) | ▲ 2,316 |

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正2013年5月20日法務省令第16号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 商品及び製品……先入先出法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

| | |
|----------|----------|
| 建物及び構築物 | ……10～50年 |
| 機械装置 | ……5～10年 |
| 工具器具及び備品 | ……2～10年 |
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎として発生見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務債務の処理方法……定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,001 百万円

2. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

従業員 89 百万円

FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA 1,183 百万円

天津富士通天電子有限公司 3,756 百万円

計 5,029 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 49,820 百万円 |
| 長期金銭債権 | 250 百万円 |
| 短期金銭債務 | 26,217 百万円 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

【関連当事者との取引に関する注記】

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------------------------------|---------------------|-----------|-------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA | 所有 直接100% | 当社製品の販売 | 債務保証 | 1,183 | - | - |
| 子会社 | 天津富士通天電子 有限公司 | 所有 直接60% | 当社製品の製造 | 債務保証 | 3,756 | - | - |
| 子会社 | FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A. | 所有 直接55% | 当社製品の製造 | 借入金 | 2,408 | 短期借入金 | 2,408 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社への債務保証は、銀行借入に対する債務保証である。

なお、取引金額は、当事業年度末における債務保証金額を記載している。

【1株当たり情報に関する注記】

| | |
|------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 4,190 円 11 銭 |
| 1株当たり当期純損失 | △503 円 56 銭 |

【その他の注記】

企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、企業体質強化と経営効率の向上を目的に、2013年11月21日の吸収分割契約に基づき2014年1月1日付けで、当社中津川工場が行っていた製造関連および一部の品質関連事業を会社分割し、株式会社栃木富士通テンに承継させた。

1. 対象となった事業の名称等

(1) 対象となった事業の名称

中津川工場における自動車用電子機器、オーディオ、ナビゲーション機器等の製造ならびに製品解析、品質情報集計、信頼性評価等の品質に関連する事業

(2) 企業結合日

2014年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社栃木富士通テンを分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

富士通テンマニュファクチャリング株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2008 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2008 年 12 月 26 日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理している。